

貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	55,026,005,925	55,114,594,583	△ 88,588,658
有形固定資産	22,386,033,410	22,758,582,974	△ 372,549,564
土地	5,397,183,974	5,397,183,974	0
建物	10,816,166,440	11,204,397,241	△ 388,230,801
建物附属設備	2,782,475,991	2,831,555,909	△ 49,079,918
構築物	426,467,243	440,968,828	△ 14,501,585
教育研究用機器備品	2,114,279,287	2,064,609,523	49,669,764
管理用機器備品	138,488,001	140,817,958	△ 2,329,957
図書	692,680,570	679,049,537	13,631,033
車両	4	4	0
建設仮勘定	18,291,900	0	18,291,900
特定資産	32,204,458,829	31,887,045,296	317,413,533
第3号基本金引当特定資産	23,539,000,000	23,539,000,000	0
退職金引当特定資産	3,443,784,089	3,469,193,999	△ 25,409,910
減価償却引当特定資産	4,984,104,174	4,672,378,553	311,725,621
医療機器購入資金引当特定資産	137,294,848	116,467,583	20,827,265
記念行事資金引当特定資産	100,275,718	90,005,161	10,270,557
その他の固定資産	435,513,686	468,966,313	△ 33,452,627
電話加入権	6,626,468	6,626,468	0
教育研究用ソフトウェア	293,888,161	340,741,268	△ 46,853,107
管理用ソフトウェア	7,518,568	6,056,851	1,461,717
有価証券	40,667,226	40,667,226	0
長期貸付金	55,480,000	43,850,000	11,630,000
学生奨学金貸付金	28,933,263	28,624,500	308,763
敷金・保証金	2,400,000	2,400,000	0
流動資産	4,195,309,319	4,260,429,294	△ 65,119,975
現金・預金	3,569,158,710	3,714,083,494	△ 144,924,784
未収入金	603,408,039	519,027,247	84,380,792
貯蔵品	12,687,444	7,978,350	4,709,094
前払金	9,715,400	18,983,521	△ 9,268,121
仮払金	339,726	356,682	△ 16,956
資産の部合計	59,221,315,244	59,375,023,877	△ 153,708,633

負債の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債		3,204,474,983	3,292,991,405	△ 88,516,422
長	期 未 払 金	475,860	1,291,620	△ 815,760
退	職 給 与 引 当 金	3,203,999,123	3,291,699,785	△ 87,700,662
流動負債		1,893,662,986	1,470,034,611	423,628,375
未	払 金	595,201,335	359,390,873	235,810,462
前	受 金	691,332,900	634,432,900	56,900,000
預	り 金	234,710,259	218,318,290	16,391,969
賞	与 引 当 金	372,418,492	257,892,548	114,525,944
負債の部合計		5,098,137,969	4,763,026,016	335,111,953
純資産の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金		75,789,926,896	75,346,210,909	443,715,987
第	1 号 基 本 金	51,579,926,896	51,263,210,909	316,715,987
第	3 号 基 本 金	23,539,000,000	23,539,000,000	0
第	4 号 基 本 金	671,000,000	544,000,000	127,000,000
繰越収支差額		△ 21,666,749,621	△ 20,734,213,048	△ 932,536,573
翌年度繰越収支差額		△ 21,666,749,621	△ 20,734,213,048	△ 932,536,573
純資産の部合計		54,123,177,275	54,611,997,861	△ 488,820,586
負債及び純資産の部合計		59,221,315,244	59,375,023,877	△ 153,708,633

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額2,332,869,378円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

・賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に対応する金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

・固定資産の減価償却の方法等について

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50年
建物附属設備	15年
機器備品	10年
ソフトウェア	10年

・固定資産の減価償却資産の計上基準について

取得日後1年を超えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)及びソフトウェアのうち、1個又は1組の金額が10万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額	29,052,720,477円
4. 徴収不能引当金の合計額	4,190,687円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	169,260,188円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

セグメント 科目	大阪歯科大学		学校法人	合計
		うち、歯学部 及び附属病院		
教育活動収入計	9,254,368,881	8,139,599,434	851,037	9,255,219,918
教育活動支出計	9,658,299,952	8,027,257,829	146,070,803	9,804,370,755
教育活動収支差額	△ 403,931,071	112,341,605	△ 145,219,766	△ 549,150,837
教育活動外収支差額	18,987,578	16,817,475	47,323,908	66,311,486
経常収支差額	△ 384,943,493	129,159,080	△ 97,895,858	△ 482,839,351
特別収支差額	△ 6,276,357	△ 5,928,776	295,122	△ 5,981,235
基本金組入前当年度 収支差額	△ 391,219,850	123,230,304	△ 97,600,736	△ 488,820,586
基本金組入額合計	△ 433,770,025	△ 312,865,616	△ 9,945,962	△ 443,715,987
当年度収支差額	△ 824,989,875	△ 189,635,312	△ 107,546,698	△ 932,536,573

(注1)セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2)各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大阪歯科大学」「学校法人」に区分している。「うち、歯学部等及び附属病院」には、歯学部と一体的に取り扱う大阪歯科大学附属病院を含んでいる。

(注3)収入及び支出の各セグメント区分への配分基準は、「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について」に基づく配分基準を採用している。

- | | | |
|------------------------|----|----|
| 9. 重要な偶発債務 | なし | |
| 10. 子法人に関する事項 | なし | |
| 11. 学校法人の出資による会社に係る事項 | | なし |
| 12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 | | なし |
| 13. 学校法人間の財務取引 | なし | |
| 14. 重要な後発事象 | なし | |

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	40,667,226	379,700,566	339,033,340
(うち満期保有目的の債券)	(—)	(—)	(—)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
(うち満期保有目的の債券)	(—)	(—)	(—)
合 計	40,667,226	379,700,566	339,033,340
(うち満期保有目的の債券)	(—)	(—)	(—)
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	40,667,226		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	—	—	—
株式	40,667,226	379,700,566	339,033,340
投資信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	40,667,226	379,700,566	339,033,340
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	40,667,226		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	31,401,900円	13,359,907円
管理用機器備品	3,517,140円	1,870,253円